



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社

コード番号 2908 URL <http://www.fujiicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長

(氏名) 奥平 武則

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,012	1.6	1,676	16.5	1,827	17.0	1,213	77.4
26年3月期第2四半期	26,595	4.4	1,439	△10.2	1,562	△9.6	684	△29.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,655百万円 (166.1%) 26年3月期第2四半期 621百万円 (△34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.98	—
26年3月期第2四半期	21.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	70,005		56,826		81.2	
26年3月期	68,609		55,714		81.2	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 56,826百万円 26年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,530	2.2	4,200	3.4	4,500	2.2	2,700	9.6	84.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	34,991,521 株	26年3月期	34,991,521 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	3,047,238 株	26年3月期	3,043,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	31,946,524 株	26年3月期2Q	32,019,132 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得環境の改善等、景気に緩やかな回復の動きがみられました。

食品業界におきましては、円安等の影響で輸入原材料価格やエネルギーコストが上昇し、厳しい経営環境が続きました。また、拡大が続く包装惣菜市場へ大手企業、中小企業を問わずカテゴリーの垣根を超えて次々と参入し、競争が激化してまいりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、昨年ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」に関連する商品のプロモーションと、簡便性と美味しさを兼ね備えた電子レンジ調理食品「ベスタデリ」と「朝のたべるスープ」の育成に注力いたしました。

売上高は、デザート製品が不振となりましたが、惣菜製品、豆製品が堅調に推移し、ヨーグルト製品が大きく伸長したことから、270億12百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

利益面では、外注製品の内作化や材料費比率の低減等で、営業利益は16億76百万円（前年同四半期比16.5%増）、経常利益は18億27百万円（前年同四半期比17.0%増）、四半期純利益は12億13百万円（前年同四半期比77.4%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、佃煮昆布は前年実績から微増となり、とろろ昆布はその健康効果がTVパブリシティとして放映された影響で伸長しましたが、塩こんぶの減少をカバーするにとどまり、昆布製品全体の売上高は前年実績並みで推移しました。

惣菜製品は、中食市場が拡大する中で、包装惣菜、日配惣菜ともに前年実績を上回りました。包装惣菜では電子レンジ調理食品の洋風惣菜「ベスタデリ」や「朝のたべるスープ」が大きく伸長し、日配惣菜では季節ごとの提案や顧客ニーズに対応した商品戦略が奏功しました。

豆製品は、レギュラーの「おめめさん」シリーズが不振となりましたが、食べきりタイプの「こだわり煮豆」が大きく伸長し、豆製品全体の売上高は堅調に推移しました。

ヨーグルト製品は、フォーラムの開催や新聞へのブランド広告の掲載等、プロモーションを強化し、更なる取り扱い店舗数の拡大とブランド認知率の向上を実現することができました。また、もっちり食感のデザートヨーグルト「カスピ海ヨーグルト モチリ」を個食タイプとして新発売いたしました。通信販売で取り扱っているサプリメント「善玉菌のチカラ」も堅調に推移しました。以上の結果、ヨーグルト製品全体の売上高は前年同四半期比121.1%と大きく伸長しました。

デザート製品は、競争環境の激化によるチルドゼリー「フルーツセラピー」の不振、並びにプリンデザート事業からの撤退で、デザート製品全体の売上高は前年実績を大きく下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加し、700億5百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加や株価上昇に伴い投資有価証券の評価額が上がったためであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億35百万円増加し、107億40百万円となりました。これは主に未払法人税が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億50百万円減少し、24億38百万円となりました。

純資産の部は、純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億11百万円増加し、568億26百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は81.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億17百万円増加し、149億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を19億18百万円、減価償却費を8億67百万円計上し、また、たな卸資産の減少等があったことから、34億26百万円の収入（前年同四半期は7億65百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や定期預金の預入等があり23億46百万円の支出（前年同四半期は17億5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により、8億61百万円の支出（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に発表しました決算短信の通期の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当グループは市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討しております。これを契機に減価償却方法を再検討した結果、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が131百万円、賃貸費用が1百万円それぞれ減少し、営業利益が123百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が125百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,774	15,592
受取手形及び売掛金	8,161	8,475
商品及び製品	780	788
仕掛品	444	435
原材料及び貯蔵品	5,451	4,743
繰延税金資産	392	574
その他	211	327
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,213	30,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,795	32,755
減価償却累計額	△20,594	△20,939
建物及び構築物(純額)	11,201	11,816
機械装置及び運搬具	22,245	20,866
減価償却累計額	△16,856	△15,222
機械装置及び運搬具(純額)	5,389	5,644
工具、器具及び備品	1,754	1,811
減価償却累計額	△1,445	△1,468
工具、器具及び備品(純額)	309	342
土地	13,369	13,369
建設仮勘定	1,152	426
有形固定資産合計	31,422	31,600
無形固定資産		
ソフトウェア	312	273
その他	141	144
無形固定資産合計	454	418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317	5,984
繰延税金資産	95	94
その他	1,146	1,013
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,519	7,052
固定資産合計	38,395	39,070
資産合計	68,609	70,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881	3,954
短期借入金	1,232	1,381
未払金	3,645	3,166
未払法人税等	190	936
未払消費税等	233	419
賞与引当金	467	457
預り金	201	192
その他	253	232
流動負債合計	10,105	10,740
固定負債		
長期借入金	1,345	850
長期末払金	200	99
繰延税金負債	107	279
役員退職慰労引当金	270	285
退職給付に係る負債	866	923
固定負債合計	2,789	2,438
負債合計	12,894	13,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	44,498	45,172
自己株式	△3,291	△3,296
株主資本合計	55,075	55,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,168
退職給付に係る調整累計額	△93	△87
その他の包括利益累計額合計	638	1,080
純資産合計	55,714	56,826
負債純資産合計	68,609	70,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,595	27,012
売上原価	16,242	16,298
売上総利益	10,353	10,713
販売費及び一般管理費	8,913	9,037
営業利益	1,439	1,676
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	70	67
受取賃貸料	39	39
売電収入	4	30
その他	28	41
営業外収益合計	146	180
営業外費用		
支払利息	9	6
賃貸費用	9	8
売電費用	1	10
その他	3	3
営業外費用合計	24	29
経常利益	1,562	1,827
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	360	-
国庫補助金等収入	100	288
その他	58	-
特別利益合計	519	288
特別損失		
固定資産処分損	14	44
減損損失	-	152
投資有価証券評価損	0	-
役員退職慰労金	859	-
その他	170	-
特別損失合計	1,044	196
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,918
法人税、住民税及び事業税	144	928
法人税等調整額	209	△223
法人税等合計	353	705
少数株主損益調整前四半期純利益	684	1,213
四半期純利益	684	1,213

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	436
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	△62	441
四半期包括利益	621	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	1,655
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037	1,918
減価償却費	1,003	867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△442	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22	14
受取利息及び受取配当金	△74	△69
支払利息	9	6
固定資産処分損益(△は益)	14	44
減損損失	-	152
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	-
役員退職慰労金	859	-
売上債権の増減額(△は増加)	531	△313
たな卸資産の増減額(△は増加)	337	709
仕入債務の増減額(△は減少)	251	73
未払金の増減額(△は減少)	△208	△31
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	185
預り金の増減額(△は減少)	△70	△8
その他	△74	△144
小計	2,914	3,417
利息及び配当金の受取額	74	69
利息の支払額	△8	△6
保険金の受取額	-	100
役員退職慰労金の支払額	△1,356	-
法人税等の支払額	△859	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	3,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△600
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	△3,647	△1,656
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△39	△85
投資有価証券の取得による支出	△640	△6
投資有価証券の売却による収入	721	3
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△2,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750	270
長期借入金の返済による支出	△366	△616
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△480	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△861
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,038	217
現金及び現金同等物の期首残高	12,969	14,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,930	14,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品情報	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
昆布製品	8,305	31.2%	8,354	30.9%	49	18,111	32.2%
惣菜製品	7,988	30.1%	8,250	30.6%	262	16,757	29.8%
豆製品	5,684	21.4%	5,809	21.5%	124	12,813	22.8%
ヨーグルト製品	1,812	6.8%	2,195	8.1%	383	3,758	6.6%
デザート製品	2,026	7.6%	1,743	6.5%	△283	3,202	5.7%
その他製品	778	2.9%	659	2.4%	△119	1,630	2.9%
合計	26,595	100.0%	27,012	100.0%	416	56,273	100.0%

(注) 増減額は、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との比較で表示しております。第1四半期連結累計期間より製品分類を変更し、従来の「その他製品」に含まれていたスープ、調味食品、だしつゆ、漬物を「惣菜製品」に、贈答用佃煮を「昆布製品」にそれぞれ括り直して表示しております。

前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の実績は、変更後の区分に替えて表示しております。